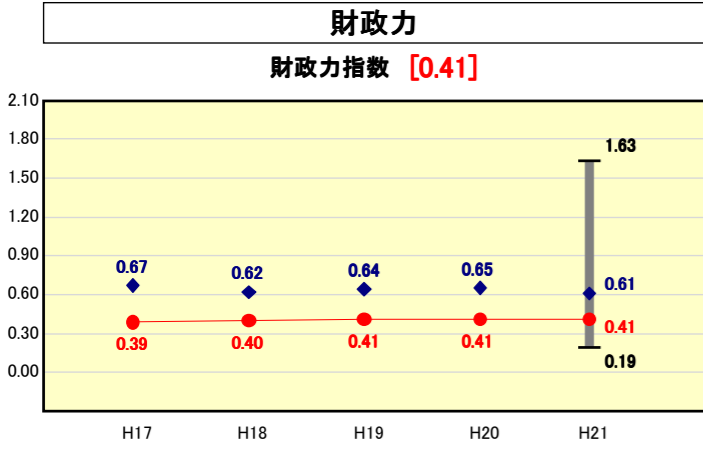


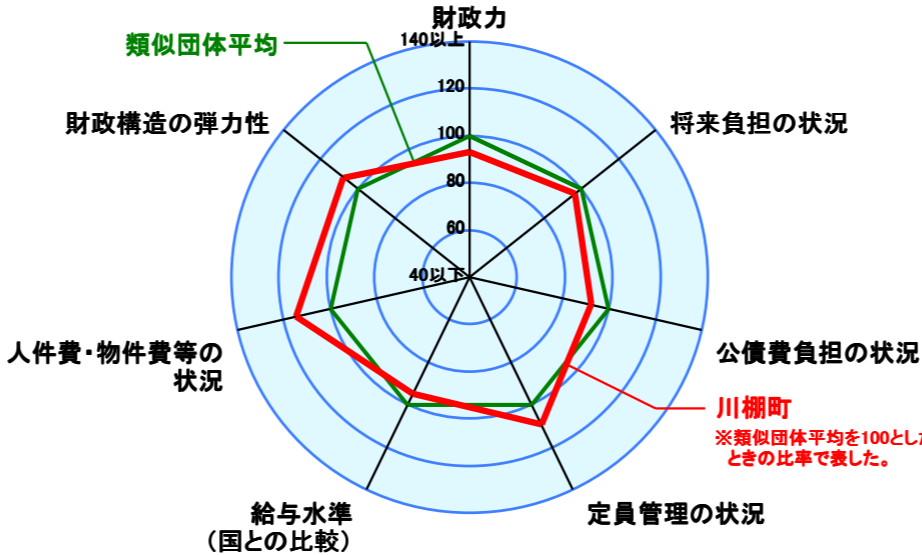
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



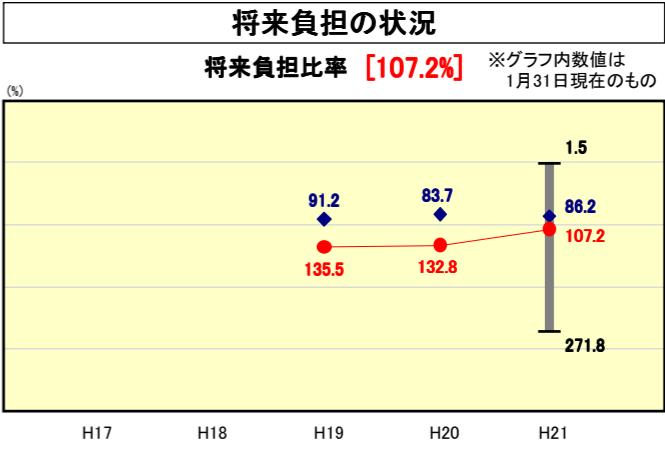
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 39/63
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

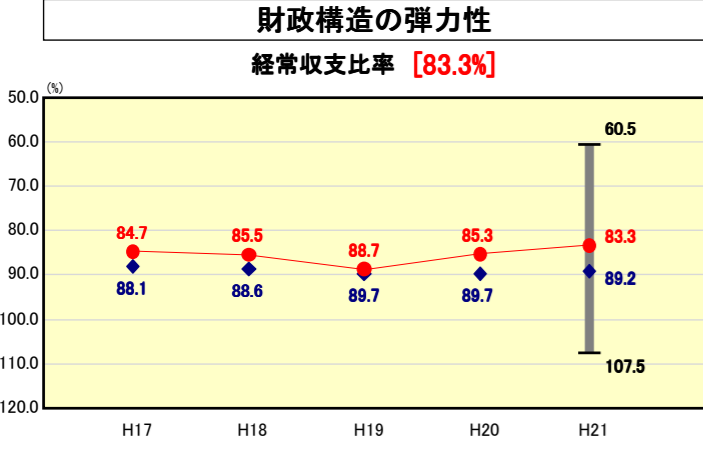
人口	15,073	人(H22.3.31現在)
面積	37.25	km ²
標準財政規模	3,623,901	千円
歳入総額	5,701,094	千円
歳出総額	5,490,619	千円
実質収支	152,551	千円



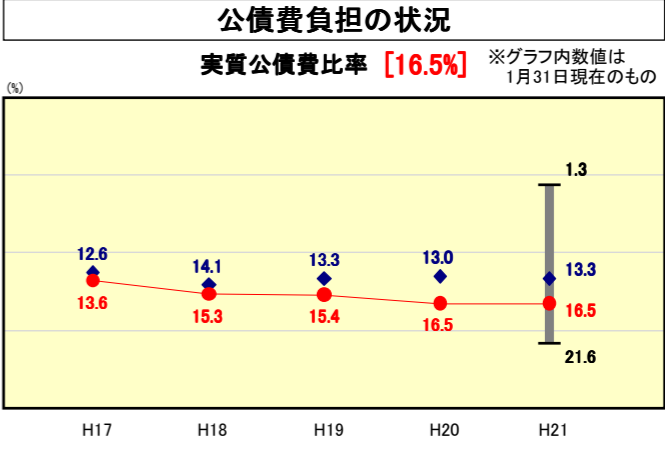
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



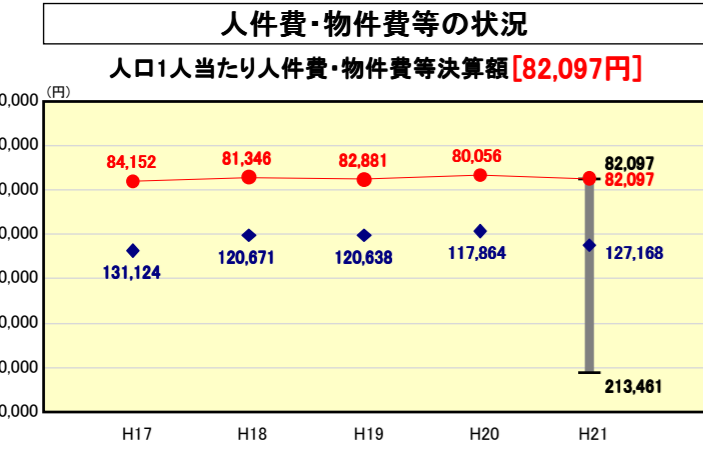
類似団体内順位 43/63
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



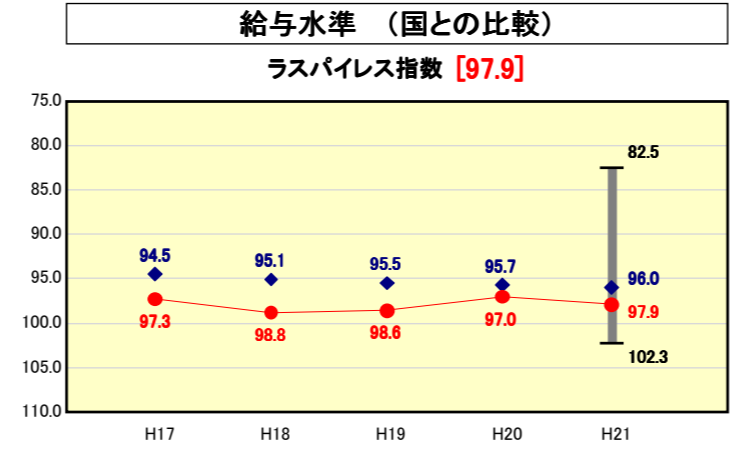
類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



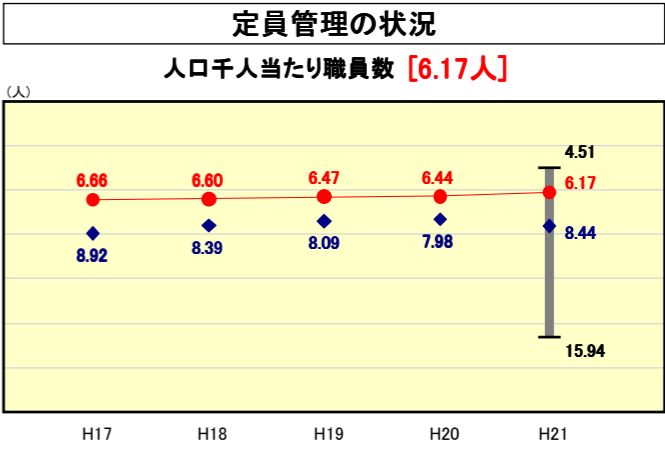
類似団体内順位 44/63
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 1/63
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 47/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/63
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年0.41と横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均の0.61を大きく下回っている。
景気低迷と地価下落により、町税の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き徴収強化等により、自主財源確保に努めたい。

【経常収支比率】
事務事業評価による事業見直し、適正な定員管理を進めてきた結果、前年よりも2.0%減となり、類似団体平均よりも5.9%低い数値を示している。しかしながら今後も社会保障費の増加などが見込まれることから、引き続き経費節減と効率的な行政運営に努める必要がある。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体内最も低い状況であり、類似団体平均を45,071円下回っている。これは適正な定員管理による人件費の抑制や、物件費においても予算要求段階から経費節減を徹底してきた結果であり、今後も引き続き経費節減に努めたい。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を1.9%上回っているが、これは職員構成に占めるいわゆる団塊世代の職員が多かったためと推測される。これについては、平成21年度末に定年退職により大きく減となったので、今後は改善が図られるものと思われる。

【将来負担比率】
前年に比べ25.6%減になり一定の改善が見られたが、類似団体と比較すると高い傾向が認められる。
これは、過去に発行した公共下水道事業、公営住宅建設事業及び一部事務組合事業等に係る起債の負担が大きく影響していることによるものである。今後も起債抑制に努め、将来負担の逡減を図る必要がある。

【実質公債費比率】
過去に発行した公共下水道事業、公営住宅建設事業及び一部事務組合事業等に係る起債の負担の影響が大きく類似団体平均を3.2%上回っている。
ここ数年新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の逡減を図っているため、今後は徐々にではあるが改善が図られると見込まれる。

【人口千人当り職員数】
以前から類似団体平均を下回っている傾向を示していたが、前年よりもさらに0.27人減となり、類似団体平均よりも2.27人下回っている。これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進し、職員の定数減を図ってきた結果である。